



2019年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月4日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 東

コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経営企画部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 2019年4月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績(2018年6月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	15,279	10.9	1,046	7.8	1,104	15.2	612	6.7
2018年5月期第3四半期	13,780	32.0	971	3.6	958	0.7	574	6.2

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 618百万円 (3.7%) 2018年5月期第3四半期 596百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	75.31	
2018年5月期第3四半期	68.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第3四半期	18,639	3,494	18.7	448.81
2018年5月期	16,123	3,648	22.6	434.86

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 3,494百万円 2018年5月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		9.28	9.28
2019年5月期		0.00			
2019年5月期(予想)				9.36	9.36

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,359	8.0	550	34.3	580	27.4	593	20.2	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期3Q	8,396,000 株	2018年5月期	8,396,000 株
2019年5月期3Q	610,258 株	2018年5月期	6,733 株
2019年5月期3Q	8,136,044 株	2018年5月期3Q	8,389,267 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調と言われつつも、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

日本社会においては、2020年の教育制度改革、待機児童問題の積み残しなどにより、教育や保育についての社会的関心が高まっております。また、高齢化社会の継続した進展により高齢者向けのサービス需要も急激に伸びています。さらに、政府方針による外国人材受け入れ拡大に伴い、外国人への日本語教育について特に注目が集まることとなりました。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への脱皮”を宣言し、中期ビジョンとして「新：2020年ビジョン」を定めております。

[京進グループ 新：2020年ビジョン]

- ・「リーチング」で京進に関わる全ての人が自己成長を続けている
- ・「経営品質向上プログラム」でさらなる質の向上に取り組んでいる
- ・「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円

当第3四半期連結累計期間の売上高は15,279百万円（前年同期比110.9%）となり、前年同期に比べ1,499百万円増加しました。営業利益は1,046百万円（同107.8%）となり、前年同期に比べ75百万円増加しました。経常利益は1,104百万円（同115.2%）となり、前年同期に比べ145百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円（同106.7%）となり、前年同期に比べ38百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」が各教育現場で定着し、独自能力として、生徒の学力向上と合格実績増加に繋がりました。また、新学習指導要領に対応し“論理力”や“思考力”を養う新たなプログラムの開始等が顧客からの支持を得て、2018年春の集客で生徒数が前年を上回りました。当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高8,454百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益1,781百万円（同98.9%）となりました。生徒数（フランチャイズ事業における末端生徒数含む）の増加（同101.6%、前年同期に比べ430人増加）により、売上高は増収となりましたが、夏の悪天候の影響により、セグメント利益は減益となりました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、主に幼児から小学生を対象としたユニバーサルキャンパスで、小学校における英語の科目化の影響等により生徒数が増加しました。また、当第3四半期連結累計期間に成人を対象としたコペル英会話の教室を新設し、さらに、オーストラリアの語学学校 English Language Company Australia Pty Ltd.をM&Aで取得し、9月より運営を開始し、さらなる事業拡大を図っております。日本語教育事業においては、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生が増加しました。また、当第3四半期連結累計期間に株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジをM&Aで取得し、2019年1月より運営を開始しております。国際人材交流事業では、中国及び、ミャンマー国内で日本語教育を行っており、ミャンマーでは生徒数増加に伴い、当第3四半期連結累計期間にヤンゴン校の分校を開校しました。日本国内では、看護・介護分野において医療機関等との提携準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、顧客数の増加（前年同期比114.7%、前年同期に比べ762人増加）により、売上高2,056百万円（同130.2%）、セグメント利益10百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、2018年春に15園の保育園を開園し、第3四半期連結会計期間末の当社グループの保育園数は63園となりました。その後、2019年4月には73園まで増加しております。介護事業では、介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社の傘下にあるグループ会社4社により、介護施設、配食、訪問介護、デイサービス等の事業が堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高4,767百万円（前年同期比123.6%）、セグメント利益111百万円（前年同期比89.0%）となりました。介護事業において、人員配置の見直し等により人件費が増加したことで費用が増加し、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、18,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,515百万円増加しました。流動資産は、4,771百万円となり815百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加575百万円、その他の増加121百万円等です。固定資産は13,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,699百万円増加しました。有形固定資産は、9,197百万円（前連結会計年度末に比べ775百万円増加）となりました。主な要因は、土地の増加349百万円、建設仮勘定の増加519百万円等です。無形固定資産は、2,223百万円（前連結会計年度末に比べ837百万円増加）となりました。主な要因は、のれんの増加822百万円です。投資その他の資産は、2,447百万円（前連結会計年度末に比べ87百万円増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の増加23百万円、敷金及び保証金の増加90百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、15,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,669百万円増加しました。流動負債は、7,602百万円となり2,199百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,800百万円、未払金の増加137百万円、前受金の増加173百万円、賞与引当金の増加207百万円等です。固定負債は7,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ、469百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加367百万円等です。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少しました。主な要因は、自己株式の増加694百万円、利益剰余金の増加534百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末22.6%から3.8ポイント下落し18.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の連結業績予想につきましては、2018年7月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,047	3,487,283
売掛金	515,838	598,428
商品	61,017	97,951
貯蔵品	16,229	18,812
その他	486,660	608,635
貸倒引当金	△35,586	△39,544
流動資産合計	3,956,206	4,771,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,227,034	4,240,587
土地	2,183,916	2,533,868
リース資産(純額)	1,726,679	1,661,622
建設仮勘定	—	519,331
その他(純額)	284,136	242,197
有形固定資産合計	8,421,766	9,197,608
無形固定資産		
のれん	1,192,647	2,015,163
その他	193,320	207,890
無形固定資産合計	1,385,967	2,223,054
投資その他の資産		
投資有価証券	166,187	190,126
繰延税金資産	767,641	752,221
敷金及び保証金	1,245,887	1,336,409
その他	182,436	170,213
貸倒引当金	△2,133	△1,899
投資その他の資産合計	2,360,020	2,447,071
固定資産合計	12,167,755	13,867,733
資産合計	16,123,961	18,639,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,260	90,041
短期借入金	1,800,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,816	1,150,841
リース債務	62,875	65,636
未払金	547,181	684,646
未払法人税等	245,950	345,434
前受金	646,827	820,151
賞与引当金	76,824	283,932
資産除去債務	6,700	7,712
その他	830,699	554,396
流動負債合計	5,403,136	7,602,792
固定負債		
長期借入金	3,068,517	3,436,277
リース債務	1,829,875	1,786,019
退職給付に係る負債	1,566,639	1,640,563
役員退職慰労引当金	180,948	195,262
資産除去債務	119,133	139,496
繰延税金負債	234,743	261,940
その他	72,795	82,654
固定負債合計	7,072,651	7,542,214
負債合計	12,475,788	15,145,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,033,364	3,568,210
自己株式	△1,449	△695,920
株主資本合計	3,623,762	3,464,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	30,582
為替換算調整勘定	46,559	54,417
退職給付に係る調整累計額	△60,402	△54,843
その他の包括利益累計額合計	24,409	30,157
純資産合計	3,648,172	3,494,294
負債純資産合計	16,123,961	18,639,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,780,078	15,279,192
売上原価	10,126,682	11,394,358
売上総利益	3,653,395	3,884,833
販売費及び一般管理費	2,682,203	2,838,302
営業利益	971,191	1,046,531
営業外収益		
受取利息	956	508
受取配当金	2,564	2,674
為替差益	5,905	—
貸倒引当金戻入額	178	571
持分法による投資利益	245	—
補助金収入	43,905	82,167
受取保険金	12,617	51,211
雑収入	16,722	18,281
営業外収益合計	83,096	155,414
営業外費用		
支払利息	93,160	90,755
為替差損	—	4,545
持分法による投資損失	—	43
雑損失	2,831	2,396
営業外費用合計	95,992	97,740
経常利益	958,295	1,104,205
特別利益		
固定資産売却益	2,354	64
補助金収入	53,093	—
特別利益合計	55,447	64
特別損失		
減損損失	6,847	18,785
固定資産除却損	82	0
投資有価証券評価損	—	5,189
特別損失合計	6,929	23,974
税金等調整前四半期純利益	1,006,814	1,080,295
法人税、住民税及び事業税	373,005	475,588
法人税等調整額	59,602	△7,991
法人税等合計	432,608	467,597
四半期純利益	574,206	612,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,206	612,698

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	574,206	612,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,499	△7,669
為替換算調整勘定	14,084	8,339
退職給付に係る調整額	2,556	5,559
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△480
その他の包括利益合計	22,006	5,747
四半期包括利益	596,212	618,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,212	618,445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,344,670	1,579,548	3,855,794	13,780,013	64	13,780,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,344,670	1,579,548	3,855,794	13,780,013	64	13,780,078
セグメント利益又は損 失(△)	1,801,429	△41,387	124,823	1,884,866	△913,674	971,191

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△913,674千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△892,473千円及びその他の調整額△21,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育・介護事業」セグメントにおいて、2017年6月1日付けでシンセリティグループ株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては388,669千円であります。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,454,769	2,056,678	4,767,529	15,278,976	215	15,279,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,454,769	2,056,678	4,767,529	15,278,976	215	15,279,192
セグメント利益又は損 失(△)	1,781,329	10,008	111,071	1,902,409	△855,878	1,046,531

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△855,878千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△883,001千円及びその他の調整額27,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間にEnglish Language Company Australia Pty Ltd.及び株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「語学関連事業」セグメントに計上したことによるものです。

連結子会社化による「語学関連事業」セグメントの資産の増加額は961,695千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメントにおいて、2018年9月4日付けでEnglish Language Company Australia Pty Ltd.の株式を取得しました。また、同セグメントにおいて、2019年1月11日付けで株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては983,759千円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。